

行財政改革の進捗状況を問う

将来に向け健全な財政運営を目指す



坂元 正春議員

単独を決定して2年、行財政の効率化に向けて、人件費・維持管理費等削減に踏み切った効果額がどれぐらいあったのか示して欲しい。

できることは即座に

実施する

町長

議会の皆様をはじめ、町民の皆様方のご理解とご協力を頂きながら「できることは即座に実施」という方針で改革を進めてきた。特別職給与カッ

トの1年間の効果額は約500万円、職員数減・定年・勤奨などを含む退職5人と新規採用をしない効果額3千300万円、管理職手当の削減、特殊勤務手当の廃止、給料調整額の見直し、時間外勤務手当の削減の効果額が約600万円、各種補助金・長寿祝い金の削減額が約1千万円、農業委員の定数減と報酬減で約180万円、各種委員等報酬で約200万円、その他の謝金などで約300万円、町営プールの使用料の一部見直しで約40万円、手数料については変更はない。議員報酬の見直しによる年間削減額約290万円、次の改選時定数減による効果額は年額約1千500万円、町有財産「旧中沖家畜検査場跡地」は宅地化

を条件に336万円で公売、大崎保育所の経費削減効果が1千400万円程見込まれ、今後、更に見直しを進めた時、平成18年度の効果額は1億3千200万円が見込まれる。

財源不足の解消策は

坂元議員

今後、地方交付税の更なる抑制、国庫補助負担金の大幅な削減、税減移譲の圧縮が予想され、町の基本的な歳入構造は更に厳しくなると思うが、今後見込まれる財源不足を防ぐための解消策は何か。

歳入・歳出の徹底した見直しで

町長

平成18年度以降も多額の財源不足が生じること、避けられない状況にあり財政環境は厳しい。本町においては町政を支える行財政基盤を持続可能なものにするため、これまでの改革の取り組みから更に踏み込んだ歳入・歳出両面にわたる徹底した見直しをはかっていく。住民と行政が一体となって推進できる行財政改革の実施に向けた体制を整えていく。

更なる改革プランの策定を急ぐべきでは

坂元議員

3月公表予定の「大崎町行財政集中改革プラン」に基づき、行財政の簡素・効率化の徹底により、健全な財政基盤の確立をはかるとあるが、改

革プランの大きな骨子は何か。

計画に基づき実施の段階である

町長

平成17年度から21年度までの5年間に行う改革の視点として、

- ①住民と力をあわせて取り組むまちづくり、
- ②活力に満ちた町づくり
- ③行財政のスリム化
- ④地方の時代にふさわしい人材の育成

の4点を目標にしている。計画としては、限られた人員と財源を有効に活用し、効率的で住民ニーズに対応するため目的の達成度、住民と行政の役割分担が適正か、行政の関与の必要性、費用対効果、事業効果など、事務事業の再編・整理・廃止・統合の見直しを進めていく。

課の統廃合・機構改変の考えは

坂元議員
課の統廃合をさらに進めると同時に年功序列の人事を廃止し、昇級試験による抜擢起用方の改革の考えはないか。職員の能力を活かせる環境づくりによって埋もれた潜在能力を発揮することは、経費をかけずに最大の効果を上げることになるのではないか。

町長
組織機構を施策検討する
行政需要に迅速かつ的確に対応できる簡素で効率的な行政運営をはかるため、組織機構の見直しと職員の士気を確保し、能率的な人事管理を推進するため年功的な人事を廃止し、職務・職責に応じた給与システム化、昇格も勤務成績の結果を考慮したい。公務員社会に根強い年功序列は、職場の活気をなくすことから、能力に応じた人事管理をしていく。